



平成 19 年 3 月期決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社 新日本科学
 コード番号 2395
 代表者 代表取締役社長 永田 良一
 問合せ先責任者 代表取締役副社長 関 利彦
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.snbl.co.jp/>

TEL. 03-5565-6216
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	17,289	(25.2)	1,125	(45.8)	1,029	(41.9)	543	(103.3)
18 年 3 月期	13,805	(12.3)	772	(-)	725	(-)	267	(-)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	15 83	-	4.5	3.2	6.5
18 年 3 月期	8 28	-	2.9	2.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 0 百万円 18 年 3 月期 2 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	35,252	12,464	35.1	360 50
18 年 3 月期	29,707	11,816	39.8	344 07

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 12,381 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	448	4,047	4,085	6,814
18 年 3 月期	755	4,779	2,470	6,298

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	3 00	3 00	103	36.2	0.8
19 年 3 月期	-	3 00	3 00	103	18.9	0.9
20 年 3 月期 (予想)	-	3 00	3 00		12.1	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	9,069	14.5	431	34.0	327	47.1	180	45.8	5 24
通期	19,500	12.8	1,453	29.1	1,300	26.2	850	56.3	24 74

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無
- (2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 以外の変更 有・無
- (注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3)発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 34,344,000株 18年3月期 34,344,000株
 期末自己株式数 19年3月期 80株 18年3月期 80株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,542	(14.0)	987	(19.1)	1,042	(36.1)	465	(57.5)
18年3月期	10,127	(15.2)	828	(-)	765	(-)	295	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	13 54	-
18年3月期	9 15	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	33,547	15,391	45.9	448 15
18年3月期	28,505	15,025	52.7	437 48

(参考) 自己資本 19年3月期 15,391百万円 18年3月期 -百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,905	9.7	463	27.2	430	37.2	119	66.7	3 46
通期	12,500	8.3	1,200	21.6	1,170	12.2	380	18.3	11 06

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費と設備投資が底堅く推移し、景気の回復基調が確認されました。

一方、医薬品業界におきましては、激しい国際競争の中で90年代初頭から経営統合や合併等の再編が続いてきた結果、合理化によってもたらされた成果を研究開発分野に重点的に投資していく傾向が近年一層顕著になってきております。この流れを受けて医薬品の研究開発へのニーズは大型化・国際化・複雑化してきております。業界の再編が加速され事業規模が巨大化する中で、巨額の開発経費の固定化を避け、合理的かつ機動性に富むグローバルな視点からの開発体制を再構築するために医薬品開発受託分野への需要は益々高まってきております。そのような流れの中で当社グループは、メガファーマを中心としたアウトソーシング化の国際的な再構築ニーズの高まりを早い時期から予測し、顧客ニーズの変化に迅速に対応するために、日本のほか、米国、中国、東南アジアを中心に着実に事業展開への布石を打ち続けてまいりました。

当社グループにおきましては、前臨床事業、臨床事業ともに受注状況は良好に推移しておりますが、米国を中心とした大型試験の受注の増加と試験の長期化傾向に対応すべく、売上の早期計上にむけた取り組みを開始いたしました。また、前臨床事業分野での差別化戦略を更に推し進めるために糖尿病、高脂血症、脳梗塞、関節炎、中枢神経系の変性疾患などの疾患モデル作製の検討試験や解析法の開発並びにトランスレーショナル リサーチ事業部門での新剤の開発や特許の取得など、研究開発分野にも積極的に取り組んでまいりました。併せて、米国での前臨床事業では、昨年の大規模施設の完成に伴う受注増加に早期に対応しつつ中長期的な稼働率の向上を目指し、成長戦略を確実に実現させるために、引き続き人材採用を強化し、併せて教育研修を徹底して行い、将来の事業成長にかかわる先行投資を強化してまいりました。

こうした状況の中、当連結会計年度における売上高は17,289百万円と前連結会計年度に比べて3,484百万円(25.2%)の増加となりました。営業利益は1,125百万円と前連結会計期間に比べて353百万円(45.8%)の増加となり、経常利益は1,029百万円と前連結会計年度に比べて304百万円(41.9%)の増加となりました。当期純利益も543百万円と前連結会計年度に比べて276百万円(103.3%)の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

前臨床事業

当事業部門におきましては、国内事業、米国事業ともに良好な受注環境の中で、売上の早期計上に向けた取り組みを行いました。安全性研究所(鹿児島)および連結子会社SNBL U.S.A., Ltd.(米国ワシントン州)では、いずれも施設拡張を完了し、受託能力の大幅な増加に対応して人員の増員を継続して行い、併せて教育研修を強化し、将来の事業成長にかかわる先行投資を実施してまいりました。

そうした中で、売上高は米国事業の翌期売上が早期計上により、貢献したこともあり、13,014百万円と前連結会計年度と比べて2,960百万円(29.4%)の増収となりました。営業利益も同様な理由で733百万円と前連結会計年度に比べて340百万円(86.7%)の増益となりました。

臨床事業

当事業部門におきましては、国内事業では、当社が得意とする疾患分野を中心に採算性を重視しつつ業務拡大に努めてまいりました。また、米国臨床(Phase ~ III)事業においては、当連結会計年度より本格的に臨床試験の受託を開始しており、営業体制の確立と並行して医師や医療スタッフの採用を積極的に進め、試験受託体制の強化を図りました。

そうした中で、売上高は4,330百万円と前連結会計年度と比べて538百万円(14.2%)の増収となりました。営業利益は424百万円と前連結会計年度に比べて24百万円(5.5%)の減益となりました。

その他事業

当事業部門におきましては、トランスレーショナル リサーチ事業部門での研究成果を業績に結びつける活動を主体的に行ってまいりました。すでにTokai Pharmaceuticals Inc.(米国マサチューセッツ州)に対して4種類の薬物に対する経鼻投与技術の供与契約を締結しております。また、鎮痛剤のモルヒネ、制吐剤のグラニセトン等の経鼻投与製剤の研究開発段階を推進する活動に注力いたしました。

そうした中で、売上高は20百万円と前連結会計年度に比べて2百万円(14.3%)の増収となりました。営業損失は131百万円(前連結会計年度:営業損失110百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、前臨床事業、臨床事業ともに良好な受注環境にある中で、売上の早期計上にむけた取り組みを強化いたしました。稼働率も向上し、売上高の増加に加えて売上総利益率が改善いたしました。一方で、今後、受託増加が予想される疾患モデルの研究開発にも積極的に取り組みました。

そうした中で、売上高は12,289百万円と前連結会計年度に比べて1,475百万円(13.6%)の増収となりました。営業利益は936百万円と前連結会計年度に比べて133百万円(16.7%)の増益となりました。

北米地域

当地域におきましては、前臨床事業は当社の品質の高さに対する評価が定着し、良好な受注環境の中で順調に事業は伸張しております。一方、試験施設の拡張工事が完了し、受託能力の大幅な増加に対応して人員の増員を継続し、併せて教育研修の強化を行い、将来の事業成長にかかわる先行投資を強化してまいりました。臨床(Phase ~ III)事業におきましては、当連結会計年度より本格的に臨床試験の受託を開始しており、営業体制の確立と並行して医師や医療スタッフの採用を積極的に進め、試験受託体制の強化を図りました。

そうした中で、売上高は5,027百万円と前連結会計年度に比べて2,025百万円(67.5%)の増収となりました。営業利益は260百万円と前連結会計年度に比べて195百万円(303.0%)の増益となりました。

その他の地域

当地域におきましては、主に当社グループの前臨床事業に質の高い実験動物(霊長類)を安定的に供給するため、実験動物の繁殖、育成、検疫、輸出を行っております。

そうした中で、売上高は1,371百万円と前連結会計年度に比べて903百万円(193.0%)の増収となりました。営業損失は9百万円(前連結会計年度：営業損失113百万円)となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き景気は底堅く回復基調が継続するものと思われ、医薬品業界におきましても、激しい国際競争の中で経営統合や合併等の業界再編が継続するものの、研究開発の合理化を強力に推進していく傾向は今後も続くものと考えられます。それに従い、開発業務のアウトソーシング化の流れともあいまって、医薬品開発受託分野の需要は更に高まっていくものと思われまます。

そうした中で、当社は日本、米国、アジア地域において、さらに積極的な事業展開を行ってまいります。とりわけ、米国の子会社SNBL U.S.A., Ltd.が施設の規模と研究の質の両面において、世界トップクラスの霊長類試験施設としての評価を得つつあることから、旺盛なマーケットニーズを背景に受注が増加してきております。今後も中長期的な市場の拡大に対応すべく有能な人員の増員を継続し、更なるブランド価値を形成できるように、併せて教育研修体制も強化してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高19,500百万円、連結経常利益1,300百万円、連結当期純利益850百万円を見込んでおります。

なお、通期の単体業績見通しにつきましては、売上高12,500百万円、経常利益1,170百万円、当期純利益380百万円を見込んでおります。

上記の見通しに関しまして、前臨床事業の好調な受注傾向と日米の大型施設の完成を背景に、今後も人員を大幅に増員して教育体制を強化していき内部体制構築に注力する時期にあたるために、稼働率は一時的に調整局面が必要であると予想されること、また、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.(米国メリーランド州)では、早期の黒字化を目指して営業活動を強力に推進し、医療スタッフや試験サポートスタッフも積極的に増員することから、売上・利益とも一定のレンジ幅で上下に変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末と比べて515百万円(8.2%)増加し、6,814百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、448百万円と前連結会計年度と比べて306百万円(40.6%)の収入減少となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益975百万円、減価償却費1,304百万円、売上債権の増加額714百万円、たな卸資産の増加額793百万円及び法人税等の支払額523百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,047百万円と前連結会計年度と比べて732百万円(15.3%)の支出減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,789百万円及び定期預金の預入及び払出による収入930百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、4,085百万円と前連結会計年度と比べて1,614百万円(65.3%)の獲得増加となりました。

主な内訳は、長期借入による収入6,302百万円及び長期借入金の返済による支出2,160百万円であります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	14.8%	38.2%	27.4%	39.8%	35.1%
時価ベースの自己資本比率	-	409.4%	165.5%	255.5%	191.6%
債務償還年数	4.8年	7.2年	9.5年	11.2年	28.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.33	5.39	7.00	4.34	2.58

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値に基づき、記載しております。

2. 平成15年3月期の時価ベースの自己資本比率は株式の時価が無いため記載しておりません。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、その着実な充実を図っており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益配当を行っていく方針であります。

平成19年3月期の期末配当金につきましては、平成18年5月22日に公表いたしました通り、1株につき3.0円とさせていただきます。予定であります。

なお、平成20年3月期につきましては、従来どおり年1回の配当(期末日を基準日とする配当)を実施する方針であります。

(4)事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開その他に関しまして、リスク要因となると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万が一発生した場合でも適切に対処するように努める所存であります。当社株式への投資判断は、本項及び本短信中の本項以外の記載も併せまして、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

法的規制について

当社グループ国内企業の事業は、「薬事法」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。前臨床事業においては、実験動物の調達にあたって、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」、動物の輸入届出制度等による諸規制を受け、試験実施施設は「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」(GLP)に基づく各省庁の専門査察官による定期調査(試験施設のGLP適合性確認のための調査)の対象となっております。臨床事業においては、「医薬品の臨床試験の実施の基準」(GCP)を厳格に遵守して臨床試験を実施することが義務付けられております。

また、当社グループの在外企業においては、国内と同様に所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループの事業において、何らかの要因によりこれらの諸規制に抵触する事象が生じた場合には、事業展開に支障が生じる可能性があります。この場合、当社グループに対する製薬企業や医療機関等からの信頼が損なわれ、受託試験が中止あるいは削減され、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製薬業界の動向による影響について

当社グループは、製薬企業等の委託を受け前臨床及び臨床試験を行っております。このため、当社グループの経営成績は、製薬業界の研究開発活動並びに前臨床及び臨床試験等の動向に大きな影響を受けております。

日本、米国、欧州における前臨床及び臨床試験データは、新薬の承認申請において相互に利用することが可能になってきており、近年においては国内大手製薬企業が海外において前臨床、臨床試験を行うケースが増加する傾向にあります。また、近年、製薬業界は研究開発における新薬開発競争力の強化を狙いとして合併・再編が進められており、わが国の製薬企業等の研究開発能力は、欧米大手製薬企業との規模の格差に起因して、相対的に低下していく可能性があります。

そうした中で、当社グループは前臨床試験施設である SNBL U.S.A., Ltd.と、臨床試験施設である SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を設立し、米国における事業展開も積極的に推進しております。また、国内においてもFDA(米国食品医薬品局)査察をはじめとする海外のGLP法令に対応可能な試験施設としての要件を備えるなど、成長性のある欧米市場の需要を取り込む体制を構築しております。

しかしながら、世界的に製薬業界における前臨床・臨床試験に対する取り組みに変化が生じた場合、また当社グループが製薬業界の変化に対して十分な対応が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等による影響について

当社グループは、国内に加えて米国、中国等に事業所を保有し、そのうち現地法規制に適合した研究施設において、前臨床試験の受託業務を行っております。

これらの地域における台風、地震、火災などの大型の自然災害の発生・罹災や伝染病の流行等により、施設・機器の損壊及び従業員の就業状況に支障を来す事態が生じた場合には、予定していた受託試験の実施スケジュールの変更を余儀なくされます。その結果、施設の稼働率低下、収益計上時期のずれ込み、施設の補修等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

前臨床事業に係るリスク要因について

(a) 実験動物の取得について

当社グループが行う前臨床試験において使用される実験動物には、サル、イヌ、ウサギ、ラット、マウス等が含まれます。サルを除いた諸動物は、多産かつ妊娠期間が比較的短く、取得に関して特に大きな障害はありませんが、サルについては、一回あたりの出産頭数が少なく妊娠期間も長いことから、他の動物に比較して繁殖が容易ではありません。

当社グループにとって最も重要な実験動物はカニクイザルですが、当社グループにおける前臨床事業の拡大に伴い必要となるカニクイザルの数量は増加しており、今後も当該傾向が続くと予想されます。当社グループは、増加するカニクイザルの需要に対応すべく複数の国からの輸入体制を整備しておりますが、今後、我が国又は輸出国の法規制改正や伝染病の発生等により、カニクイザルの確保及び輸入に支障が生じた場合は、円滑な前臨床試験の実施に支障が生じ、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 前臨床試験におけるサルの優位性について

現状、サルについてはヒトとの遺伝子的類似性が高いことから、前臨床試験における優位性は高いとされ

ており、前臨床試験における当該需要は、拡大する傾向にあるものと認識しております。しかしながら、サル以外の動物でヒトの安全性を調べる優位性が認められた場合、競合他社との十分な差別化が図れず、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 研究施設における感染症等の発生について

実験動物の調達、特に霊長類の輸入にあたっては、動物輸入届出制度等の規制のもと、農林水産省動物検疫所に輸入届出書と衛生証明書が提出が義務付けられており、輸出国では、日本の農林水産省の審査を受けて認可された施設において厳格な輸出検疫を受け、基準を満たした個体だけが輸入されております。さらに、国内では農林水産省に認可を受けた当社指定動物（霊長類）検疫施設にて、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に定められた厳格な検疫を実施した上で試験に使用しております。実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、新鮮な空気を定められた換気回数で入れ替え、温度・湿度等がコンピュータ制御で一定に保たれた環境下にて飼育されております。また、G L P基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しているものと認識しております。

また、当社グループの在外企業においては、所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けておりますが、いずれも国内と同様に、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しているものと認識しております。

しかしながら、施設内のトラブルや感染症等の予期せぬ事態が生じた場合には、適正な試験の進行に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 動物愛護について

当社グループでは、製薬企業等から前臨床試験を受託してサルやイヌ等の実験動物等を用いた試験を実施しておりますが、G L Pに適合した業務遂行を行うと共に、実験動物を用いるに際しては「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」等の適用法令及び動物実験に関する指針を遵守し、実験動物の適正な管理を行っており、実験動物の苦痛の軽減に務めると共に試験に用いる実験動物数の削減につながる代替法の開発にも意を注いでおります。

しかしながら、生命の尊厳等の観点から動物実験全体を否定する立場もあり、仮に日本において動物愛護の風潮が高まる等して前臨床試験における動物の利用に対して社会的評価が著しく低下した場合には、当社グループのイメージに悪影響を与え、状況によっては実験用動物の取得が困難になる等、前臨床事業の円滑な遂行に支障を来し、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

臨床事業に係るリスク要因について

(a) C R O、S M O業界における競争の激化の可能性について

日本国内におけるC R O、S M O業界は市場規模が拡大しているものの、今後もその成長性に着目した新規参入が予想され、競争の激化が考えられます。このような競争激化の結果、当社グループの提供するサービス価格の低下や売上上の減少を余儀なくされる可能性や、要員獲得競争による人件費の上昇の可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 被験者の健康被害について

治験に係る被験者に健康被害が生じた場合には、治験依頼者である製薬企業等が治療に要する費用やその他の損失を補償することがG C P省令で義務付けられておりますが、当社の過失によるものである場合には、製薬企業、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があります。また、かかる訴訟が社会問題に発展した場合には、当社グループの信用が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動について

当社グループにおきましては、新しい環境にも迅速に対応した質の高い開発支援ができるよう、前臨床事業及び臨床事業において最先端水準の技術を開発利用しております。また、必要に応じて他社、大学等の研究機関等との共同開発研究や技術提携等を行っております。また、関係会社においても研究開発活動（後述を参照）を展開しており、当社グループは、今後も独自又は他社、大学等の研究機関等との連携を図った効果的かつ効果的な研究開発を進めていく方針であります。

当社グループの平成19年3月期における研究開発費は1,003,587千円ですが、こうした研究開発活動に費やした費用が、当社グループに十分な成果をもたらすという保証はありません。

知的財産権について

当社グループの事業において、研究開発活動に関わる成果を特許やその他知的財産権として確保することは、事業推進上重要であると考えております。しかしながら、当社の研究成果を全て権利化できるという保証はなく、また、保有している特許や将来取得する特許によって当社グループの権利を確実に保全できるという保証もありません。

平成19年5月15日現在、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。当社グループにおきましては、このような問題を未然に防止するため、事業展開に際しては弁護士への相談や特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を実施しておりますが、知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、当該第三者の主張の正当性の有無にかかわらず、解決には多大な時間及び費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

バイオベンチャー企業との提携について

当社グループは連結子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、当事業とのシナジー効果を期待して、国内外のバイオベンチャー等と資本提携関係を結んでおります。

提携先企業の財政状態及び事業計画の変更等により投資の回収可能性が懸念される事態が生じた場合には、当社として投資に対する評価損を計上することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

関係会社について

(a) SNBL U.S.A., Ltd.について

当社の連結子会社であるSNBL U.S.A., Ltd.は、資本欠損の状態にありますが、平成19年3月期においては、米国大手製薬企業等からの受注拡大に伴う、収益構造の改善により黒字化が図られております。今後は、さらなる事業拡大のための施設拡張を行っており、当社としては増資の引受を行う等の財政支援を継続する方針であります。しかしながら、予期せぬ事業環境の変化等により、計画どおり事業が進展しない場合には、当社は追加的な金融支援や出資等に対する評価損の計上を余儀なくされる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.について

当社の連結子会社であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.は、米国における臨床事業の展開を目的として平成16年10月に設立され、平成17年10月に試験施設を竣工、現在、今後の臨床試験開始にむけて人材確保等の体制構築に注力しております。現状において、同社は創業間もないことから、収益が計上されておらず費用が先行しており、平成19年3月期においては損失を計上しております。

同社は、積極的な顧客開拓及び受注獲得等により早期の黒字化を図る方針であります。なお、同社の事業立ち上げについては相応の期間を要するものでありますが、今後の同社の事業展開について当社グループの想定通りに推移する保証はなく、同社の動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) その他の関係会社について

その他事業においては、おもに創薬に関する研究開発を中心に事業展開を行う関係会社が複数社あります。連結子会社であるTranslational Research株式会社並びに株式会社バイオアクティスにおいては、注射によってのみ投与可能であった薬剤を、その剤型に工夫を施し、薬効成分を鼻から投与し、鼻粘膜から吸収させるシステム及び投与に必要な医療器具を開発しております。現時点では、鼻粘膜からの高い吸収率と安全性を示す前臨床試験のデータを得て、本格的な臨床試験を進める準備に着手しており、並行して共同開発や製薬会社へのライセンス供与についても交渉を進めております。これらの事業については、確実に収益をもたらすという保証はなく、その進捗等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の関係会社においても研究開発型企業があり、研究開発活動に対して資金を投下しておりますが、これら関係会社においても十分な収益化が図られる保証はありません。

情報セキュリティ管理体制について

(a) 前臨床及び臨床試験に係る秘密情報の管理について

当社グループの事業では、製薬企業等から預託された開発品目の情報等(以下「秘密情報」という。)を得て前臨床及び臨床試験を実施しております。秘密情報については、事前の承諾なしに第三者に開示、譲渡、貸与、漏洩してはならない旨を規定した秘密保持契約を製薬会社等と締結しており、当社グループでは秘密情報を厳重に管理すると共に、役員員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかしながら、万が一、当社グループより秘密情報が第三者に流出した場合には、製薬企業等からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 治験における被験者等の個人情報並びにプライバシーの保護

当社グループの臨床事業のうち、SMO事業に従事する者は、被験者や治験に参加しようとする患者と直接接触し、医療機関が作成・保管するカルテ、症例報告書その他の個人情報を記録した書類を取り扱っております。このため、当社グループでは、治験実施医療機関との契約締結に際しては、必ず「機密事項の遵守」

の条項を設けると共に、プライバシー・ポリシー（個人情報保護方針）を制定し、被験者に係る情報の取扱いに細心の注意を払っております。しかしながら、こうした社内体制が十分機能せず、当社グループから被験者のプライバシーや個人情報が漏洩した場合には、被験者等を始め、製薬会社等や医療機関からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人員の確保、育成について

当社グループの事業推進にあたっては、医学、薬学、獣医学及び農学等の専門性が求められることから、博士号並びに医師、獣医師、薬剤師、看護師等の有資格者、かつ医療業務への従事経験を有する者が不可欠となります。

当社グループは今後も事業の拡大に伴い、積極的に人材の確保、育成を図る方針であります。こうした人材の確保や教育研修が当社の計画通りに進むという保証はなく、人員の確保、育成が順調に進まない場合、当社グループの事業推進に支障が生じ、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在在籍するこれら人材の流出が生じた場合にも同様のリスクがあります。

なお、当社グループの事業拡大の進捗によっては、人員の増加による固定費負担が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループでは事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入により調達しており、平成19年3月期末における連結決算における有利子負債残高（短期借入金、長期借入金の合計額）は12,667,233千円であり、総資産比で35.9%と相応の水準にあります。また、平成19年3月期には177,590千円の支払利息が生じております。

また、当社グループでは、今後の金利上昇リスクを回避するため、長期借入金の大半は固定金利による調達等を実施しておりますが、今後における金融機関借入（借換えを含む）等においてはその時点の市場金利によることとなることから、当社グループの経営成績等は今後の金利変動に影響を受ける可能性があります。

今後も、国内及び米国等における業容拡大過程において、設備資金を中心とした相応の資金需要が生じるものと考えております。今後の事業拡大に伴い必要となる資金については、自己資本の拡充を図りながら、資本市場からの調達と外部借入のバランスを考慮しつつ資金調達を実施していく方針であります。これが当社グループの希望する条件で実行できる保証はなく、当社グループの事業展開の制約要因となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動について

当社グループでは、海外製薬企業等からの試験受託や実験動物等の輸入仕入に関わる外貨建取引の決済に際しては為替相場の影響を受けております。また、連結子会社17社中9社は在外子会社であり、連結に際しては為替相場の影響を受けております。従って、為替の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節変動等について

過去3期間における当社グループの業績の上半期及び下半期の状況は下表の通りであります。

当社グループの業績は、顧客である製薬企業等の検収が年度末である期末に集中する傾向にあることから、売上高は下半期に偏重する傾向にあります。しかしながら、利益面では、各期における個別又は複数の売上計上案件の利益率の差異及び計上時期並びに連結子会社における事業の進展状況その他の要因により変動しており、過年度においては必ずしも下期偏重は生じておりません。今後においても、当社グループの業績は、これら各種要因等により変動が生じる可能性があります。

(単位：千円)

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
(連結決算)						
売上高	5,193,042	7,102,688	6,472,329	7,333,043	7,918,495	9,370,907
営業利益	314,419	14,550	367,719	404,482	653,489	472,287
経常利益	336,051	117,997	363,886	362,013	620,584	409,358
当期純利益	277,983	194,461	302,211	34,799	332,420	211,348
(単体決算)						
売上高	3,440,763	5,347,321	4,427,286	5,700,236	5,381,473	6,160,878
営業利益	321,828	178,514	174,810	653,808	636,373	350,686
経常利益	326,517	115,137	153,455	612,234	685,115	357,281
当期純利益	208,316	400,271	57,460	237,996	356,974	108,351

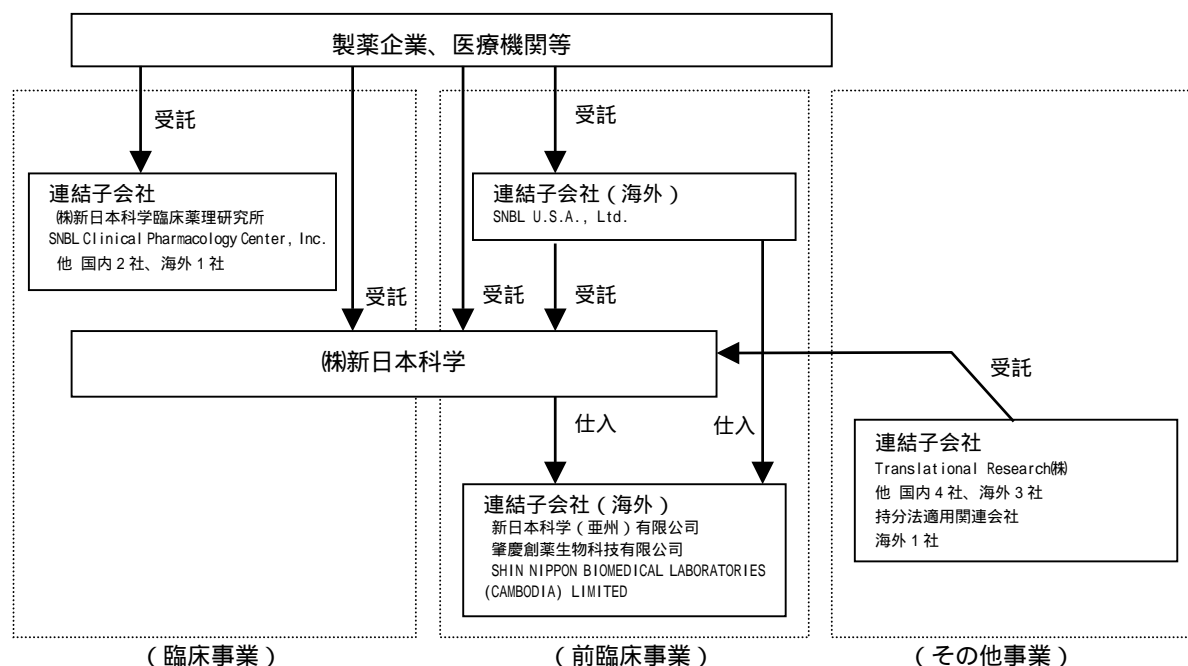
2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団（平成19年3月末現在）は、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社1社の合計19社で構成され、製薬企業等から委託を受けて行う前臨床事業、臨床事業及び大学やバイオベンチャーの基本的な知見や技術を事業へと育成していくトランスレーショナル・リサーチ事業（その他事業）を行っております。主な事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容	構成会社
前臨床事業	製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業	当社 SNBL U.S.A., Ltd. 新日本科学（亜州）有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED
臨床事業	被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する事業	当社 株式会社新日本科学臨床薬理研究所 PAN-CLINICAL 株式会社 University Medicines International, LLC. SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. (株)CLINICAL STUDY SUPPORT(注1)
その他事業	大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業等	Translational Research 株式会社 株式会社ナノ・ソリューション 株式会社バイオアクティス 株式会社グリフィンバイオテック SNBL Europe, Ltd. RKE 株式会社 Translational Research USA, Inc. 福澤科技（嘉光）有限公司(注1) Genkey, Ltd. (注2)

- (注) 1. 持分を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。
 2. 持分法適用関連会社であります。
 3. 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたNI development Corp.につきましては、当連結会計年度において解散したため、関連会社から除外しております。

当社グループの企業集団について、事業上の関係を示すと次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのミッション；

「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する事を絶対的な使命とします。」

当社グループはミッションの実現に向け、医薬品開発分野におきまして前臨床試験と臨床試験の両方を受託できる国内随一の研究機関として事業基盤の確立を図ってまいりました。今後とも、長年培った研究実績や豊富な経験を活かして、最新の設備と確かな技術であらゆる疾患分野において優れた医薬品の開発をサポートしてまいります。

一方で、科学技術の急速な進展により、医薬品の開発環境は大きく変化しつつあります。このような新しい環境の変化にも迅速に対応し、世界に通用するビジネスモデルとして、当社の理念を共有でき、優れた発想や卓越した才能を持つ大学やバイオベンチャーの研究者と共存共栄を図っていくトランスレーショナル リサーチ事業にも積極的に取り組んでまいります。

社会貢献と企業価値の極大化を経営の基本方針として、株主、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーの負託に応えるべく努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業、セグメントの創出する利益を極大化することを重視し、営業利益、経常利益の増大を経営目標にしており、これらの経営指標の中期的向上を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループの中長期的な経営ビジョンは、顧客である製薬企業の研究開発競争が、近年より大型化、高度化、国際化しつつある中で、バリューチェーンの構築を通じてグローバルマーケットにおいてクライアントから選択される「オンリーワンカンパニー」となることを標榜しており、以下の経営戦略に基づき、その実現に向けて邁進いたしております。

前臨床試験から臨床試験までのインテグレーション戦略

当社は、前臨床試験受託の国内最大手企業であります。さらに臨床試験受託(CRO)事業及び医療機関支援(SMO)事業を展開いたしております。

当社グループはこれらの事業をグループ内で効率的に連携させ統合していくことにより、データマネジメントの統一性や信頼性といった科学的な優位性のほかに、医薬品開発プロセスの一貫した総合受託体制を確立し、製薬企業に対してワンストップショッピングという顧客利便性を提供できることで、同分野での競争優位性を更に磐石にしていく考えであります。

日本、米国、アジアの三極におけるインテグレーション戦略

医薬品開発競争がグローバルな形で大型化、高度化していく中で、クライアントである製薬企業は信頼性と迅速性を保ち、かつ合理的なコストで医薬品の開発を加速していくために、近年更に国際的なスキームでの開発業務の委託を行うようになってまいりました。

米国の巨大市場の需要を確実に取り込み、国内に次ぐ中長期的な成長戦略の中核として、今後とも SNBL U.S.A., Ltd.の前臨床事業の展開を強化していく考えです。また、臨床事業におきましても、メリーランド州立大学のバイオパーク内に臨床試験施設を有する SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を通じて、米国での事業展開を推進していく考えです。

アジアにおきましては前臨床事業の差別化戦略の前提となるクオリティ - の高い均質な実験動物を当社グループの日米の拠点へ安定供給するルートを確認するとともに、日米で先行している前臨床試験のノウハウを中国に導入し、日米中の三極を結ぶ前臨床ネットワークを構築する考えであります。

前臨床事業の差別化戦略

当社グループは、前臨床事業のリーディングカンパニーとして製薬企業の医薬品開発ニーズが複雑化、高度化していく中で骨粗鬆症、パーキンソン病、脳梗塞、糖尿病、高脂血症、関節炎などの霊長類疾患モデルの開発や信頼性の高いデータを確保するためのシステムの構築などに努めております。

さらに、当社グループはこれらの製薬企業のマーケットニーズにグローバルに対応していくために、中国広東省に前臨床研究施設を活用して前臨床事業の差別化戦略の前提となる質の高い実験動物の安定供給ルートを確認いたしましたので、今後ともその体制の整備充実に努めていきます。

トランスレーショナル リサーチ事業の展開戦略

当社グループはトランスレーショナル リサーチ事業を通じて大学やバイオベンチャーなどの基礎研究による将来有望なシーズに対して、前臨床試験・臨床試験のバリューチェーンの中で技術面、資金面において事業化を支援してまいりました。

これらの試みは、直接的、間接的に本業の受託試験ビジネスにも貢献すると共に、当社グループが半世紀近く受託研究をしてきた経験と実績を駆使して、今後とも有望なシーズ技術や新規物質の評価、開発、そして付加価値を最大限に高めた事業化を行っていくことにより、当社グループのバリューチェーンの拡充を図っていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

日本、米国、アジアでの三極展開によるグローバルバリューチェーンの構築と強化

医薬品開発においては、国際化、高度化及び大型化が急速に進んでおります。当社グループは、これらの市場ニーズに対応してグローバルな創薬支援体制を構築すべく、国内事業の強化に加えて米国事業、中国事業を強化し、グローバルバリューチェーンの構築を図ります。

こうした中で、米国においては SNBL U.S.A., Ltd.において前臨床事業に取り組んでおりますが、平成 16 年 11 月には米国メリーランド州立大学のバイオパーク内に SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を設立し、米国内における臨床事業を推進してまいります。

また、新日本科学(亜州)有限公司(当社 100%出資子会社)をアジアの統括会社として香港に設立し、アジアでの事業展開を推進してまいりました。中国本土におきましては、肇慶創薬生物科技有限公司(新日本科学(亜州)有限公司 100%出資子会社)において前臨床研究施設を竣工させ、グローバルバリューチェーンの拡大に取り組んでまいります。

人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、医学・薬学・獣医学・看護学などの専門的な知識・技能を有する研究員、CRA(Clinical Research Associate)やCRC(Clinical Research Coordinator)等の人材を多数確保する必要があり、また、同時に統計解析のノウハウを持った人材、IT技術やマネジメントに優れた人材も必要とされております。当社グループは、前臨床事業及び臨床事業ともに引き続き堅調な受注が見込まれ、繁忙感が続くものと考えており、今後も事業の拡大に伴って積極的に人材の確保を図る方針であります。

当社グループの競争力を強化する上で最も強く求められますのは顧客から高く評価される質の高いサービスの提供であり、これを実現するためには優秀な人材の確保とレベルアップが必要であります。こうした人材の確保や教育研修のために、当社では社内教育機関の「SNBL アカデミー」を発足させ、職種、職位に応じた研修を最優先課題として取り組んでまいります。

トランスレーショナル リサーチ事業に対する取り組み

医薬品開発において、大学やバイオベンチャーの最先端の技術の評価・育成するトランスレーショナル リサーチ事業は、当社の既存事業を強化するとともに、新規バイオ関連事業を拡充していく柱になると考えており、当社が長年培ってきた技術と知識を基に、当社の諸施設とグローバルなネットワークを活用することによって、技術の評価と育成を行うことが可能であると考えております。

子会社である Translational Research 株式会社は、経鼻投与システムのライセンスの導出に向けた活動を行うと共に、米国での事業展開を含め、新規の製剤についても開発に取り組んでまいります。

当社としては、今後大学等との共同研究や自社での研究開発を推進するとともに、バイオベンチャー等を全世界ベースで支援し、トランスレーショナル リサーチ事業に積極的に取り組んでいく方針であります。

SNBL U.S.A., Ltd.の事業

米国で前臨床事業を展開しております SNBL U.S.A., Ltd.は、資本欠損の状態にあるものの、現地大手製薬企業等からの受注拡大等により黒字化しております。受注残高も日本の事業と比する規模に成長しております。今後米国の巨大で成長性のある市場の需要を確実に取り込むため更なる受託試験の増加に対応してワシントン州の既存施設の拡張に加えて、テキサス州に実験動物の飼育繁殖施設を建設する計画であります。

実験動物の安定的確保

当社の前臨床試験において最も重要な実験動物はサル(主にカニクイザル)であります。サルはヒトとの遺伝子的類似性が高いことから前臨床試験において他の動物と比較して優位性が最も高いとされており、当社の前臨床事業の特色の一つであります。

アジアでの事業展開を行っていく戦略的統括拠点として、香港に新日本科学(亜州)有限公司を設立し、更に中国本土に実験動物繁殖育成検疫施設、カンボジアに実験動物の検疫施設を有し、インドネシアにも調達ルートを確保するなどクオリティーの高い実験動物の安定的確保に取り組んでまいります。

(5) その他経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	6,325,226		7,020,406	
2	受取手形及び売掛金	1,332,117		2,097,500	
3	有価証券	1,370,751		160,290	
4	たな卸資産	5,808,270		6,682,076	
5	繰延税金資産	284,553		296,157	
6	その他	432,633		453,022	
	流動資産合計	15,553,553	52.4	16,709,453	47.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物及び構築物	10,424,864		14,688,034	
	減価償却累計額	△2,887,067	7,537,797	△3,336,560	11,351,473
(2)	機械装置及び運搬具	1,162,023		1,505,852	
	減価償却累計額	△815,462	346,561	△961,070	544,782
(3)	器具及び備品	3,230,203		4,337,507	
	減価償却累計額	△2,078,001	1,152,201	△2,568,704	1,768,803
(4)	土地		2,150,714		2,160,773
(5)	建設仮勘定		660,447		222,624
	有形固定資産合計	11,847,722	39.9	16,048,456	45.5
2	無形固定資産	359,445	1.2	396,240	1.1
3 投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	1,280,615		1,235,959	
(2)	長期貸付金	40,835		57,582	
(3)	繰延税金資産	173,120		200,555	
(4)	その他	456,125		608,167	
	貸倒引当金	△3,600		△3,600	
	投資その他の資産合計	1,947,096	6.5	2,098,664	6.0
	固定資産合計	14,154,265	47.6	18,543,360	52.6
	資産合計	29,707,819	100.0	35,252,814	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		175,513		166,229	
2 短期借入金		1,934,935		2,492,498	
3 未払法人税等		359,733		323,891	
4 前受金		6,768,434		6,724,636	
5 その他		2,015,048		2,791,899	
流動負債合計		11,253,664	37.9	12,499,155	35.4
II 固定負債					
1 長期借入金		6,513,108		10,174,735	
2 繰延税金負債		58,644		49,314	
3 その他		69,866		65,568	
固定負債合計		6,641,619	22.3	10,289,618	29.2
負債合計		17,895,284	60.2	22,788,774	64.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		△4,461	△0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金		5,391,050	18.1	—	—
II 資本剰余金		6,073,450	20.5	—	—
III 利益剰余金		45,160	0.2	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		33,451	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		273,965	0.9	—	—
VI 自己株式		△80	△0.0	—	—
資本合計		11,816,996	39.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,707,819	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,391,050	15.3
2 資本剰余金		—	—	6,073,450	17.2
3 利益剰余金		—	—	485,898	1.4
4 自己株式		—	—	△80	△0.0
株主資本合計		—	—	11,950,317	33.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	36,854	0.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	688	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	393,345	1.1
評価・換算差額等合計		—	—	430,888	1.2
III 少数株主持分		—	—	82,834	0.3
純資産合計		—	—	12,464,040	35.4
負債純資産合計		—	—	35,252,814	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			13,805,373	100.0	17,289,403	100.0	
II 売上原価			8,417,016	61.0	10,590,143	61.3	
売上総利益			5,388,357	39.0	6,699,259	38.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		321,938			409,858		
2 給与・手当		1,354,565			1,469,544		
3 退職給付費用		19,120			25,419		
4 福利厚生費		256,608			290,347		
5 支払保険料		26,685			66,025		
6 消耗品費		111,796			211,475		
7 賃借・リース料		176,095			154,030		
8 減価償却費		169,944			186,834		
9 旅費交通・車両費		222,331			292,134		
10 支払手数料		369,569			392,938		
11 飼育動物維持管理費		245,188			330,032		
12 研究開発費		729,513			1,003,587		
13 その他		612,796	4,616,154	33.4	741,254	5,573,482	32.2
営業利益			772,202	5.6	1,125,776	6.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息・配当金		58,543			58,766		
2 経営管理料		360			—		
3 為替差益		95,651			—		
4 生命保険解約益		—			10,621		
5 その他		16,023	170,578	1.2	20,243	89,630	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		177,942			177,590		
2 為替差損		—			6,971		
3 持分法による投資損失		2,281			432		
4 新株発行費		36,245			—		
5 その他		410	216,880	1.5	470	185,465	1.0
経常利益			725,900	5.3	1,029,942	6.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		5,986			—		
2 持分変動利益		1,053	7,039	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		—			4,231		
2 固定資産除却損		60,921			37,039		
3 投資有価証券評価損		96,915	157,837	1.2	12,785	54,056	0.4
税金等調整前当期純利益			575,102	4.2		975,885	5.6
法人税、住民税及び事業税		378,010			484,781		
法人税等調整額		△68,619	309,391	2.3	△51,142	433,638	2.5
少数株主損失			1,701	△0.0		1,523	△0.0
当期純利益			267,412	1.9		543,769	3.1

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,035,050
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株の発行	2,038,400	2,038,400
III	資本剰余金期末残高		6,073,450
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△144,014
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	267,412	
2	持分法適用会社の 適用除外による増加	622	268,034
II	利益剰余金減少高		
1	配当金	78,859	78,859
III	利益剰余金期末残高		45,160

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,391,050	6,073,450	45,160	△80	11,509,579
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△103,031		△103,031
当期純利益			543,769		543,769
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	440,738	—	440,738
平成19年3月31日残高(千円)	5,391,050	6,073,450	485,898	△80	11,950,317

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	33,451	—	273,965	307,416	△4,461	11,812,535
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△103,031
当期純利益				—		543,769
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,403	688	119,380	123,472	87,295	210,767
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,403	688	119,380	123,472	87,295	651,505
平成19年3月31日残高(千円)	36,854	688	393,345	430,888	82,834	12,464,040

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		575,102	975,885
2 減価償却費		919,949	1,304,675
3 受取利息・配当金		△58,543	△58,766
4 支払利息		177,942	177,590
5 為替差損(△差益)		△64,886	3,261
6 新株発行費		36,245	—
7 固定資産売却損益		△5,986	4,231
8 固定資産除却損		60,921	37,039
9 投資有価証券評価損		96,915	12,785
10 持分法投資損失		2,281	432
11 持分変動利益		△1,053	—
12 売上債権の増加額		△249,233	△714,749
13 たな卸資産の増加額		△1,055,583	△793,881
14 前受金の増加額(△減少額)		682,326	△101,788
15 仕入債務の増加額(△減少額)		17,077	△37,816
16 その他		△53,822	282,958
小計		1,079,653	1,091,856
17 利息及び配当金の受取額		58,403	54,611
18 利息の支払額		△174,015	△174,034
19 法人税等の支払額		△208,989	△523,748
営業活動によるキャッシュ・フロー		755,051	448,686
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△450,097	△1,291,075
2 定期預金の払出による収入		601,048	2,222,064
3 有形固定資産の取得による支出		△3,903,281	△4,789,625
4 有形固定資産の売却による収入		29,304	85,031
5 無形固定資産の取得による支出		△65,661	△137,870
6 投資有価証券の取得による支出		△995,142	△80,048
7 投資有価証券の売却による収入		—	116,400
8 関係会社の有償減資による収入		3,000	—
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	12,413
10 貸付けによる支出		△51,662	△53,744
11 貸付金の回収による収入		52,862	—
12 その他		—	△130,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,779,631	△4,047,042
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(△減少額)		△121,770	56,244
2 長期借入れによる収入		500,554	6,302,640
3 長期借入金の返済による支出		△1,880,376	△2,160,817
4 株式の発行による収入		4,040,554	—
5 少数株主からの払込による収入		2,500	—
6 配当金の支払額		△77,943	△102,119
7 その他		7,295	△10,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,470,814	4,085,453
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		400,201	28,610
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△1,153,563	515,707
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,452,543	6,298,979
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,298,979	6,814,687

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 (株)新日本科学臨床薬理研究所 Translational Research(株) (株)ナノ・ソリューション (株)バイオアクティス (株)グリフィンバイオテック RKE(株) PAN-CLINICAL(株) SNBL U. S. A., Ltd. SNBL Europe, Ltd. (株)CLINICAL STUDY SUPPORT 新日本科学(亜州)有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. University Medicines International, LLC. Translational Research USA, Inc. SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED 福澤科技(嘉興)有限公司 すべての子会社を連結しております。なお、(株)CLINICAL STUDY SUPPORT、福澤科技(嘉興)有限公司の2社につきましては、当連結会計年度において持分を取得したことにより連結子会社を含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Genkey, Ltd. なお、同社の決算日は平成18年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたNI Development Corp. につきましては、当連結会計年度において解散したため関連会社から除外しております。</p>
3 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性の乏しい場合は発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部訂正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,380,517千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

また、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	前臨床事業 (千円)	臨床事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,009,777	3,792,295	3,300	13,805,373	—	13,805,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,087	—	14,212	58,299	(58,299)	—
計	10,053,864	3,792,295	17,512	13,863,672	(58,299)	13,805,373
営業費用	9,661,171	3,342,597	127,951	13,131,720	(98,549)	13,033,170
営業利益又は営業損失(△)	392,693	449,698	△110,438	731,952	40,250	772,202
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,396,224	3,379,078	4,888	19,780,190	9,927,628	29,707,819
減価償却費	849,516	68,936	1,495	919,949	—	919,949
資本的支出	2,075,459	1,853,875	254	3,929,589	—	3,929,589

- (注) 1 事業の区分は、創薬のための研究開発プロセスによっております。
 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,032,737千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	前臨床事業 (千円)	臨床事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,965,740	4,317,013	6,649	17,289,403	—	17,289,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,557	13,386	13,371	75,314	(75,314)	—
計	13,014,297	4,330,399	20,020	17,364,717	(75,314)	17,289,403
営業費用	12,281,081	3,905,471	151,891	16,338,443	(174,817)	16,163,626
営業利益又は営業損失(△)	733,216	424,928	△ 131,870	1,026,273	99,503	1,125,776
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,672,453	3,827,731	140,173	25,640,358	9,612,456	35,252,814
減価償却費	1,167,632	135,111	1,930	1,304,675	—	1,304,675
資本的支出	5,211,824	222,303	46,037	5,480,164	—	5,480,164

- (注) 1 事業の区分は、創薬のための研究開発プロセスによっております。
 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,931,000千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,804,335	3,001,037	—	13,805,373	—	13,805,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,686	820	468,099	478,606	(478,606)	—
計	10,814,021	3,001,858	468,099	14,283,979	(478,606)	13,805,373
営業費用	10,011,211	2,937,321	581,160	13,529,692	(496,522)	13,033,170
営業利益又は営業損失(△)	802,810	64,537	△113,060	754,286	17,915	772,202
II 資産	10,267,366	8,740,170	772,654	19,780,190	9,927,628	29,707,819

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

その他の地域：英国、香港、中国、カンボジア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,032,737千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,263,976	5,025,426	—	17,289,403	—	17,289,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,963	1,746	1,371,448	1,399,158	(1,399,158)	—
計	12,289,939	5,027,172	1,371,448	18,688,561	(1,399,158)	17,289,403
営業費用	11,353,158	4,767,087	1,381,392	17,501,638	(1,338,012)	16,163,626
営業利益又は営業損失(△)	936,781	260,085	△9,944	1,186,923	(61,146)	1,125,776
II 資産	13,303,799	11,043,810	1,292,748	25,640,358	9,612,456	35,252,814

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

その他の地域：英国、香港、中国、カンボジア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,931,000千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,019,740	102,945	3,122,686
II 連結売上高(千円)	—	—	13,805,373
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	0.7	22.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国、カナダ

その他の地域：スイス、英国他3カ国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,230,681	523,777	5,754,458
II 連結売上高(千円)	—	—	17,289,403
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.3	3.0	33.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国、カナダ

その他の地域：ベルギー、スイス他6カ国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	344円07銭	1株当たり純資産額	360円50銭
1株当たり当期純利益	8円28銭	1株当たり当期純利益	15円83銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 212円79銭</p> <p>1株当たり当期純損失 14円97銭</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	12,464,040
普通株式に係る純資産額(千円)	—	12,381,206
差額の内訳(千円)		
少数株主持分		82,834
普通株式の発行済株式数(千株)	—	34,344
普通株式の自己株式数(千株)	—	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	34,343

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	267,412	543,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	267,412	543,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,285	34,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
前臨床事業	11,670,838	124.4	13,721,480	117.6
臨床事業	2,915,382	111.5	4,289,083	147.1
その他事業	3,300	16.2	6,649	201.5
合計	14,589,521	121.4	18,017,213	123.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
前臨床事業	12,174,888	124.3	12,196,647	129.8	13,777,199	113.2	13,072,824	107.2
臨床事業	2,069,041	55.5	3,535,273	67.2	6,374,605	308.1	5,618,273	158.9
その他事業	3,300	16.2	—	—	6,649	201.5	57,859	—
合計	14,247,229	105.2	15,731,921	107.3	20,158,454	141.5	18,748,957	119.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
前臨床事業	10,009,777	113.2	12,965,740	129.5
臨床事業	3,792,295	110.5	4,317,013	113.8
その他事業	3,300	16.2	6,649	201.5
合計	13,805,373	112.3	17,289,403	125.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先に該当する主要な販売先はございません。

6. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	5,284,094		4,138,301		
2	受取手形	7,352		58,506		
3	売掛金	975,885		1,460,410		
4	半製品	233,667		554,793		
5	原材料	28,612		11,618		
6	仕掛品	2,535,468		2,707,493		
7	貯蔵品	86,195		92,887		
8	前渡金	109,862		85,196		
9	前払費用	92,948		109,698		
10	繰延税金資産	269,719		282,913		
11	未収入金	62,834		125,610		
12	その他	82,775		132,141		
	流動資産合計	9,769,418	34.3	9,759,572		29.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	5,176,883		6,935,046		
	減価償却累計額	△2,231,487	2,945,396	△2,492,230	4,442,816	
	(2) 構築物	478,868		636,058		
	減価償却累計額	△263,416	215,451	△295,244	340,813	
	(3) 機械及び装置	580,972		741,363		
	減価償却累計額	△417,372	163,600	△495,445	245,918	
	(4) 車両運搬具	69,043		78,101		
	減価償却累計額	△53,130	15,912	△59,524	18,577	
	(5) 器具及び備品	2,251,915		2,937,839		
	減価償却累計額	△1,654,708	597,207	△1,967,151	970,687	
	(6) 土地		1,358,731		1,271,101	
	(7) 建設仮勘定		36,356		58,663	
	有形固定資産合計		5,332,656	18.7	7,348,577	21.9
2 無形固定資産						
	(1) ソフトウェア		276,183		256,854	
	(2) その他		2,811		2,811	
	無形固定資産合計		278,995	1.0	259,665	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,160,455		1,234,048	
(2) 関係会社株式		10,572,099		12,020,020	
(3) 出資金		500		500	
(4) 役員、従業員 長期貸付金		33,698		49,656	
(5) 関係会社長期貸付金		1,461,952		2,848,682	
(6) 長期前払費用		51,751		37,781	
(7) 繰延税金資産		454,870		540,882	
(8) 敷金及び保証金		111,105		253,932	
(9) その他		28,853		127,397	
貸倒引当金		△750,749		△933,158	
投資その他の資産合計		13,124,539	46.0	16,179,743	48.2
固定資産合計		18,736,191	65.7	23,787,987	70.9
資産合計		28,505,609	100.0	33,547,560	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		51,057		49,724	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		1,831,735		2,305,817	
3 未払金		582,885		1,167,221	
4 未払費用		711,211		799,157	
5 未払法人税等		335,694		294,919	
6 未払消費税等		54,210		—	
7 前受金		3,345,963		3,517,843	
8 預り金		30,044		63,979	
9 その他		26,949		22,066	
流動負債合計		6,969,752	24.5	8,220,728	24.5
II 固定負債					
1 長期借入金		6,441,434		9,885,617	
2 長期未払金		69,409		49,815	
固定負債合計		6,510,843	22.8	9,935,432	29.6
負債合計		13,480,596	47.3	18,156,161	54.1
(資本の部)					
I 資本金		5,391,050	18.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	6,073,450			—	
資本剰余金合計		6,073,450	21.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金	8,600			—	
2 任意積立金					
特別償却準備金	6,653			—	
別途積立金	3,082,000			—	
3 当期末処分利益	429,887			—	
利益剰余金合計		3,527,141	12.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		33,451	0.1	—	—
V 自己株式		△80	△0.0	—	—
資本合計		15,025,012	52.7	—	—
負債・資本合計		28,505,609	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,391,050	16.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,073,450	
資本剰余金合計		—	—	6,073,450	18.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		8,600	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		4,435	
別途積立金		—		3,282,000	
繰越利益剰余金		—		594,399	
利益剰余金合計		—	—	3,889,435	11.6
4 自己株式		—	—	△80	△0.0
株主資本合計		—	—	15,353,855	45.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	36,854	0.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	688	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	37,543	0.1
純資産合計		—	—	15,391,398	45.9
負債純資産合計		—	—	33,547,560	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,127,522	100.0		11,542,351	100.0
II 売上原価			5,928,639	58.5		6,579,196	57.0
売上総利益			4,198,882	41.5		4,963,155	43.0
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		259,948			331,650		
2 給与・手当		938,777			931,388		
3 退職給付費用		12,962			15,518		
4 福利厚生費		157,159			151,541		
5 支払保険料		18,149			20,251		
6 消耗品費		85,581			155,840		
7 貸借・リース料		120,695			98,130		
8 減価償却費		75,496			115,926		
9 旅費交通・車両費		164,314			200,967		
10 支払手数料		199,678			280,245		
11 飼育動物維持管理費		245,188			301,293		
12 研究開発費		675,885			904,875		
13 その他		416,425	3,370,263	33.3	468,466	3,976,095	34.4
営業利益			828,618	8.2		987,060	8.6
IV 営業外収益							
1 受取利息・配当金		15,676			86,050		
2 経営管理料		31,182			89,818		
3 賃貸料収入		12,134			240		
4 為替差益		67,209			9,432		
5 その他		15,726	141,929	1.4	35,545	221,086	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		168,612			165,749		
2 新株発行費		36,245	204,858	2.0	—	165,749	1.4
経常利益			765,689	7.6		1,042,396	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—	—	—	176	176	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		—			4,231		
2 固定資産除却損		32,320			33,300		
3 投資有価証券評価損		96,915			12,785		
4 関係会社貸倒引当金 繰入額		117,963	247,199	2.5	182,409	232,727	2.0
税引前当期純利益			518,490	5.1		809,846	7.0
法人税、住民税及び事業税		330,000			446,500		
法人税等調整額		△106,967	223,032	2.2	△101,979	344,520	3.0
当期純利益			295,457	2.9		465,325	4.0
前期繰越利益			134,430			—	
当期末処分利益			429,887			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		683,165	9.3	1,253,473	15.0
II 労務費	※1	3,801,751	51.8	4,002,003	48.0
III 経費	※2	2,857,697	38.9	3,087,861	37.0
当期総製造費用		7,342,614	100.0	8,343,339	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		2,317,881		2,769,136	
合計		9,660,495		11,112,475	
他勘定振替高	※3	962,719		1,270,992	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		2,769,136		3,262,287	
売上原価		5,928,639		6,579,196	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
給与・手当	2,917,922千円	3,004,335千円
福利厚生費	489,911千円	491,060千円

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	298,788千円	251,043千円
減価償却費	500,844千円	741,683千円
賃借・リース料	443,363千円	384,085千円

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	669,981千円	899,792千円
飼育動物維持管理費	245,188千円	301,293千円
経費	47,550千円	69,906千円
合計	962,719千円	1,270,992千円

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3)利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			429,887
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		1,108	1,108
合計			430,996
III 利益処分量			
1 配当金		103,031	
2 任意積立金			
別途積立金		200,000	303,031
IV 次期繰越利益			127,964

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,391,050	6,073,450	6,073,450
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			—
当期純利益			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	5,391,050	6,073,450	6,073,450

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	8,600	6,653	3,082,000	429,887	3,527,141	△80	14,991,561	
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩		△2,217		2,217	—		—	
別途積立金の積立			200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当				△103,031	△103,031		△103,031	
当期純利益				465,325	465,325		465,325	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—		—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,217	200,000	164,511	362,293	—	362,293	
平成19年3月31日残高(千円)	8,600	4,435	3,282,000	594,399	3,889,435	△80	15,353,855	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	33,451	—	33,451	15,025,012
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩			—	—
別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△103,031
当期純利益			—	465,325
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,403	688	4,092	4,092
事業年度中の変動額合計(千円)	3,403	688	4,092	366,385
平成19年3月31日残高(千円)	36,854	688	37,543	15,391,398